

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 3. 22 第 183 回国会第 3 号

3 月 22 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件（内閣提出、承認第 2 号）

- ・茂木経済産業大臣、加藤内閣官房副長官、松山外務副大臣、菅原経済産業副大臣、江渡防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

岸本周平君（民主）

- ・北朝鮮による核実験の実施を受けて、日朝平壤宣言に基づき国交正常化を実現するという従来の方針を変更する可能性はあるのか。
- ・国連安保理決議による制裁の効力を十分なものとするためには、米国、中国及び韓国等との連携が必要不可欠である。十分な連携は図られているのか。

丸山穂高君（維新）

- ・我が国の奢侈品が中国を経由し北朝鮮に輸出されるとされる問題について、現行の外為法で規制できないのであれば、外為法の運用以外による規制強化を検討すべきではないか。
- ・今後は制裁措置をより実効的なものにすることが必要であると考えているが、茂木経済産業大臣の決意を問う。

三谷英弘君（みんな）

- ・北朝鮮は核兵器開発を公表している一方で、弾道ミサイルはあくまで平和的利用と取り繕っており、両者の位置付けには齟齬がある。この点についての北朝鮮の狙いについて、政府の認識を問う。
- ・日本を射程に収めた核兵器の完成度はどの程度か。

塩川鉄也君（共産）

- ・国連安保理決議第 2094 号の特徴は何か。また、どのように評価しているか。
- ・北朝鮮による核開発の正当化を許さないためにも、国際社会が核廃絶に真剣に取り組む必要があると考えるが、政府の認識を問う。

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、丹羽文部科学大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山田美樹君（自民）

- ・これまでの政策手法とは異なるクールジャパン戦略をどのように展開していくのか。また、民間の英知を活用することが重要であると考えているが、経済産業省における民間人登用実績と今後の方針はどうなっているのか。

岸本周平君（民主）

- ・日本経済の成長にはサービス産業の生産性向上が必要であるが、「平均給与が低い」「非正規雇用者が多い」「離職率が高い」というサービス産業の構造的問題に対応しつつ、生産性を向上させるためにはどのような取組みが必要だと考えるか。
- ・経済の中核を担う製造業が国際競争力を失いつつある中で、我が国の製造業が持つ強みを活かすためにはどのような戦略が必要だと考えるか。

重 徳 和 彦君 (維新)

- ・近時の国際経済においてはマネー経済が跋扈し、為替や株式市場に対して過度な影響を与えていると考える。マネー経済の功罪について茂木経済産業大臣の認識を問う。
- ・報道によると、電力業界の声に押されて、自民党部会において電力システム改革が後退しているとの指摘がある。発送電分離のための法案を2015年の通常国会に提出する旨を電力システム改革の基本方針に明記するのか。

井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・クリエイティブ産業の定義に、既存の自動車産業や電機産業が含まれるかについて、茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・日本経済の発展のため、国内外のクリエイティブな人材を集積・育成することが重要だと考えるが、この点について政府としてどのような認識を持っているか。

塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・原子力発電所の稼働により生じた分離プルトニウムは現在どのように管理しているのか。
- ・原子力発電所の大部分が停止している我が国の現状に鑑みると、核燃料サイクルの継続を抜本的に見直すべきだと考えるが、茂木経済産業大臣の認識を問う。

3 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案 (内閣提出第16号)

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。